

ASEAN日本経済協議会日本委員会
ASEAN-BACとの懇談会 概要報告

1. 日 時 平成27年4月25日(土) 10:00~11:15
2. 場 所 シヤングリラ・クアラルンプール ジョホール・ルーム (マレーシア)
3. 出席者

日本側： 釜 和明ASEAN日本経済協議会(AJBC)日本委員会副会長を筆頭に現地日系企業(トヨタ自動車、豊田通商、三菱東京UFJ銀行、住友商事)、ジェットロなど17名

ASEAN側： タンスリ・ムハマド・ムニールASEAN-BAC議長(マレーシア)をはじめ18名(ASEAN10カ国のASEAN-BAC委員)

※ASEAN-BAC: ASEAN各国首脳から任命されたASEANの経済人で構成される諮問機関。ASEAN首脳にASEAN経済界の意見・要望を伝える役割を持つ。

4. 会議の趣旨

ASEAN-BACがASEAN+1各国と実施する個別懇談会。本年1月から始まり、今回は日本と中国の2カ国との個別懇談会が開催され、「ASEAN首脳への報告」に盛り込むべき事項についての提案・意見交換が行われた。



5. 内 容

(1) ASEAN-BACの活動報告

○タンスリ・ムハマド・ムニールASEAN-BAC議長(マレーシア)ならびにサイヤド・ナビル・アルジェフリ氏(ASEAN-BACマレーシア委員)から、他のビジネス・カウンシルとの懇談など、次のようなASEAN-BACの活動報告があった。

- ・昨年11月の合同協議会でASEAN-NZビジネス・カウンシルやASEANビジネス・クラブが非関税障壁についてプレゼンテーションを行った。
- ・ASEAN-EUビジネス・カウンシルは、金融システムには長期間のファンドが必要なことを訴えた。
- ・ASEAN-USビジネス・カウンシルからは、零細中小企業にとっては、FTAなどの情報や金融へのアクセスをやすくすることがASEANにとって重



会議の全体風景

要であるとの提言があった。

- 日本から、ジェトロ・シンガポールの西川和見エクゼクティブ・ディレクターが金融へのアクセスなしに中小企業の育成は難しいため、すでに中小企業育成について、豊富な経験と知識を有する日本政府やASEANに進出している日本の銀行からその経験を伺ってはどうかとの提案があった。
- タンスリ・ムハマド・ムニール議長は、ASEAN経済共同体（AEC）創設に向けた「ブループリント2007」を非関税障壁や通関分野の課題などの分野ごとに整理しているが、ASEAN全体で合意している、税関の現場レベルでの運用で解決していない問題があるため、ASEAN-BACの議論を通じて解決に向けたアプローチをしていくと語った。また、個別の詳細事項を盛り込んだプレゼンテーションを11月の第26回ASEAN首脳会合に提出すると明らかにした。
- ネック・オンハ氏（カンボジア）は、日本政府に日ASEANビジネストラベルカードの発行を提案し、現在、日本訪問に際してビザが必要となっているカンボジア、ラオス、ミャンマーのビジネスマンもビザなしで訪問できることを要望した。
- タンスリ・ムハマド・ムニール議長は、AEC設立後のポスト2015を見据えた重点項目の提案づくりに日本から意見を伺いたいと述べ、11月にASEAN首脳に提出する要望書への意見を求めた。

(2) 日本側からの活動報告ならびにASEAN-BAC・ASEAN首脳への要望

- 釜AJBC副会長より、日本の産業界がASEANの産業界とともに、ASEAN共同体（AEC）を通じて実現したい事項を伝え、共有した。ASEANのパワーやネットワークと日本企業の技術力・企業力（経営・品質ノウハウ）を掛け合わせることで、互いのビジネス競争力向上（Win-Winの関係構築）につなげる。ASEAN-BACに訴えたい点は3つ：
 - ①ASEAN及び東アジアにおける高いレベルの経済統合の実現。
 - ②AEC2025に向けた国境を超えた「ビジネス・インテグレーション」の促進。
 - ③AEC2025に向けた新たな産業の育成：必要な取組み推進。日本の経験の共有。
- ASEAN日本人商工会議所連合会（FJCCIA）会長補佐の保住正保ジェトロ・バンコク所長は、FJCCIAの活動について紹介し、ASEAN内で加盟している日系企業約6,000社からの11分野の要望は、ビジネスの現場からの声であり、例えば、通い箱の関税と通関手続きといった具体的なものであると説明した。
- 西川氏は、①FJCCIAの要望は、在ASEANの企業が共通して抱える課題であるので、ともに解決を図りたい、②ASEANにおけるビジネスを理解するためASEAN投資サミットなどに参加したいので情報を提供してほしい、③5月に「ASEANショーケース」で自動車部品の技術移転などを紹介する、と語った。

(3) 今後の活動についての討議

- ダト・ラメッシュ・コダンマル氏（マレーシア）は、多くの日本の中小企業はASEANに進出しており、経験も豊富だ。ASEANは中小企業の育成に挑戦しており、

日本の中小企業と提携していきたいと述べた。

- ジェイ・ユバロス氏（フィリピン）は、17人もの大勢で参加した日本の前向きな意欲を感じる。（次の時間帯に会議を行う）中国の参加者は3人だ。日本の要望事項は受け取ったので、今後一緒に取り組んでいきたいと語った。
- アルジェフリ氏（マレーシア）は、F J C C I Aの要望事項はすでにASEAN-BACの要望に盛り込んでいるAEC 2015後の課題について年末までにASEAN-BACの要望に盛り込むことに期待を寄せた。
- ロベルト・ヤップ氏（シンガポール）は、ポストAEC 2015は「壮大な旅」になる。E-コマースやサプライチェーン、市場の統合性などの提案をF J C C I Aと共に提言していきたいと意気込みを語った。
- ネック・オンハ氏（カンボジア）は、ASEAN-BACは強いリーダーシップを持ったエンジンであり要望の実行を支援すると語り、日本はASEANのロールモデルになるので、ビザ免除の件でも、印中など周辺諸国のモデルになってほしいと要望した。
- タンスリ・ムハメド・ムニール議長はじめASEAN-BACの委員は、他のどこの国よりもASEAN内でビジネス経験を積んでいる日本の知見や今後のASEANビジネス育成への提言に対する期待が大きいと述べた。
- 同時に議長はASEAN内で達成できた2015年までの実績は、域内の関税撤廃だけであり、非関税障壁削減など他の課題は実質的な進展が見られないことへの懸念を表明した。総論では合意していても、各論においては現場で様々な利害関係がからんで難航しており、2025年に向けてASEAN各国間において、さらに密接な官民連携が不可欠であるという言葉で閉会した。

（４）今回開催されたその他関連行事

- 4月24日（金）夜： ASEANビジネス賞授与式GALAディナー：ナジブ首相出席のイベント。出席者数約500人。
- 4月25日（土）午後：ASEAN+1各国（日本、中国、インド、アメリカ、ロシア、NZ）のビジネス・カOUNシルとASEANビジネス・クラブ、東アジアビジネスカOUNシル（EABC）による会合で互いの活動・提言内容を報告。
マレーシアから、企業が直面する問題を集中的に解決して他の企業にも反映させる「パス・ファインダー・プロジェクト」について提案があった。
各国からの活動報告の中で、日本から保住正保F J C C I A会長補佐（ジェトロ・バンコク事務所長）が、F J C C I AのAEC推進に向けた活動について報告した。

以 上